

令和 3 年 度

立地推進部事務事業概要

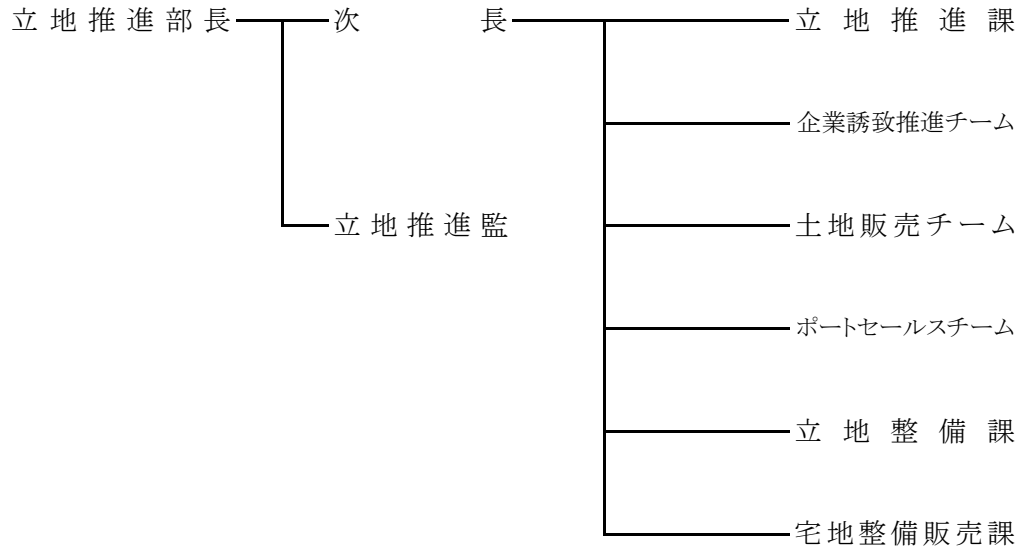
令和 3 年 4 月

茨城県立地推進部

目 次

1	立地推進部の組織	1
2	立地推進部職員配置現員数	2
3	立地推進部の基本方針	3
4	部内各課・チームの概要	4
5	立地推進部予算総括表〔一般会計〕	7
6	立地推進部予算総括表〔特別会計〕	9
7	部内各課の事務事業概要	
(1)	立地推進課	10
(2)	立地整備課	13
(3)	宅地整備販売課	18
8	課別予算の概要〔一般会計〕	22
9	課別予算の概要〔特別会計〕	25

1 立地推進部の組織(令和3年4月現在)



2 立地推進部 職員配置現員数

(令和3.4.1現在)

区 分	職 員 数		
	事務職	技術職	計
立地推進課	19	-	19
企業誘致推進チーム	5	-	5
土地販売チーム	3	-	3
ポータルセールスチーム	3	-	3
立地整備課	17	4	21
宅地整備販売課	18	6	24
部 計	65	10	75

(注) 団体等への派遣職員、市町村等実務研修生、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員、会計年度任用職員を除く

3 立地推進部の基本方針

【基本的な考え方】

急激な少子高齢化による人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本県が今後とも持続的に発展していくためには、質の高い雇用の創出や民間企業による大規模な投資を継続して呼び込むことが重要である。

このため、戦略的な企業誘致を展開し、成長分野の本社機能・研究開発拠点や製造業等の誘致を推進するとともに、産業の基盤となる工業団地の計画・調整及び造成、宅地の整備・販売による魅力あるまちづくりの推進、港湾の利用促進などの施策を展開し、本県産業の活性化・雇用環境の充実に取り組んでいく。

【基本政策】 ※「茨城県総合計画」に基づき記載

- I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
 - 1 質の高い雇用の創出
 - (1) 成長分野等の企業の誘致
 - (2) 工業団地への企業立地の加速化
 - 2 新産業育成と中小企業等の成長
 - (2) 共存共栄できる新しい産業集積づくり
- IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - 20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち
 - (3) 人にやさしいまちづくり

4 部内各課・チームの概要

(1) 立地推進課

○政策推進の基本方針

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業訪問等による情報収集や新聞等への広告掲載、セミナー等の開催、補助金等の優遇制度の活用など各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転の推進を図る。

○主な業務

1 産業立地の推進等

企業誘致に係る関係機関との調整、各種優遇制度の整備、工業団地等のパンフレット作成や経済誌への広告等のPR活動、立地企業のフォローアップなどを進め、本県への産業立地を推進する。

(主な事業) ※単位：千円(歳出(一財))以下、同様に記載

企業誘致活動費 (9,145 (4,045))

工場立地促進融資資金貸付金 (4,000,000 (－))

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業 (444,764 (－))

2 本社機能移転の促進

新たな成長分野の本社・本社機能・研究機関の誘致を促進し、多様な分野の雇用の確保や本県での新たな産業基盤づくりを推進する。

(主な事業)

企業立地促進特別対策事業 (5,603,873 (－))

(2) 立地整備課

○政策推進の基本方針

地域における産業の活性化と雇用の創出を図るため、公共工業団地については、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進め、企業の立地を推進する。

鹿島臨海工業地帯については、インフラ整備等を推進して工業用地の早期処分を図るとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

○主な業務

1 鹿島臨海工業地帯の整備推進

本県を代表する産業拠点である鹿島臨海工業地帯の基盤整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進め、さらなる産業集積を図る。

(主な事業)

奥野谷浜地区整備事業 (134,697 (－))

2 産業拠点活性化の推進

企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。

(主な事業)

工業団地整備推進 (4,702,132 (4,200,942))

3 産業用地開発の推進等

市町村等による産業用地の開発計画を支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれる地域について、県施行による産業用地の整備を推進することにより、企業の立地ニーズの高い地域において、産業用地の確保を図る。

(主な事業)

工業団地整備調整推進事業 (98,280 (60,000))

4 県有地等処分・管理対策本部の運営等

県及び公社等における土地の取得、管理、処分に関する利用調整及び保有土地の早期処分を推進するため、県有地等処分・管理対策本部会議を設置・運営する。

(3) 宅地整備販売課

○政策推進の基本方針

つくばエクスプレス沿線地域において、鉄道と沿線地域の基盤整備を一体的に行い、商業・業務系事業用地及び住宅地を計画的に供給することによって、魅力あるまちづくりを推進する。

また、阿見・吉原地区においては、圏央道阿見東インターチェンジに直結する立地条件を活かし、土地区画整理事業によって魅力あるまちづくりを推進する。

さらに、桜の郷においては、医療・福祉施設等の機能を備えた複合的なまちづくりを推進する。

○主な業務

1 計画的な市街地整備と県有地等の処分

魅力あるまちづくりを推進するため、宅地や区画道路等の整備を進めながら県有地等の処分を行う。

(主な事業)

- ・ 島名・福田坪開発事業 (3,789,011 (—))
- ・ 上河原崎・中西開発事業 (8,721,494 (—))
- ・ 阿見・吉原開発事業 (3,274,256 (—))
- ・ TX沿線まちづくり推進事業 (6,744,163 (—))
- ・ やさしさのまち「桜の郷」整備事業 (33,460 (3,914))
- ・ TX沿線緑地保全事業 (51,194 (33,128))
- ・ TX沿線PR・販売推進 (251,723 (—))

(4) 企業誘致推進チーム

○基本方針

本県への産業立地の拡大による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、企業誘致や本社機能の移転等について庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等での営業活動を強力に展開する。

○主な業務

- ①企業誘致や本社機能移転等の首都圏近郊での営業活動
- ②大阪を中心とした関西地域等における企業誘致の営業活動

(5) 土地販売チーム

○基本方針

つくばエクスプレス沿線、阿見吉原、桜の郷及びひたちなか地区に保有する県有地等の処分について、庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等での販売営業活動を強力に展開する。

○主な業務

- ①商業・業務系事業用地の首都圏近郊での販売営業活動
- ②大規模計画住宅地等の首都圏近郊での販売営業活動

(6) ポートセールスチーム

○基本方針

本県の港湾の利用促進を通じて地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、土木部をはじめ庁内関係部局等と連携しながら、首都圏等でのポートセールスを強力に展開する。

○主な業務

- ①港湾の利用促進
- ②定期航路の誘致活動

5 立地推進部予算総括表 [一般会計]
[令和3年度当初予算]

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地推進課	10,371,092	国庫支出金	449,864	302,126
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	15,196	
		寄附金	-	
		繰入金	5,603,873	
		諸収入	4,000,033	
		県債	-	
		計	10,068,966	
立地整備課	4,898,074	国庫支出金	-	4,358,149
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	501,645	
		寄附金	-	
		繰入金	38,280	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	539,925	
宅地整備販売課	6,690,898	国庫支出金	18,000	515,380
		負担金	-	
		使用料	66	
		手数料	-	
		財産収入	29,546	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	4,892,006	
		県債	1,235,900	
		計	6,175,518	
現計予算計	21,960,064	国庫支出金	467,864	5,175,655
		負担金	-	
		使用料	66	
		手数料	-	
		財産収入	546,387	
		寄附金	-	
		繰入金	5,642,153	
		諸収入	8,892,039	
		県債	1,235,900	
		計	16,784,409	

【令和2年度からの繰越明許費】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源		一般財源
		種目	金額	
立地整備課	859,282	国庫支出金	-	859,282
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	-	
		計	-	
宅地整備販売課	810,106	国庫支出金	3,911	59,395
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	746,800	
		計	750,711	
繰越明許費 計	1,669,388	国庫支出金	3,911	918,677
		負担金	-	
		使用料	-	
		手数料	-	
		財産収入	-	
		寄附金	-	
		繰入金	-	
		諸収入	-	
		県債	746,800	
		計	750,711	
立地推進部 計	23,629,452	国庫支出金	471,775	6,094,332
		負担金	-	
		使用料	66	
		手数料	-	
		財産収入	546,387	
		寄附金	-	
		繰入金	5,642,153	
		諸収入	8,892,039	
		県債	1,982,700	
		計	17,535,120	

6 立地推進部予算総括表 [特別会計]

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】 【令和3年度当初予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	2,896,181	使用料及び手数料	-
		事業収入	128,908
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	529,584
		繰入金	-
		繰越金	831,788
		諸収入	10,101
		県債	1,395,800
		計	2,896,181

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】 【令和3年度当初予算】

(単位：千円)

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
宅地整備販売課	22,780,647	使用料及び手数料	25
		事業収入	-
		国庫支出金	634,255
		負担金	127,400
		財産収入	11,129,266
		繰入金	6,421,650
		繰越金	322,005
		諸収入	1,035,546
		県債	3,110,500
		計	22,780,647

【令和2年度からの繰越明許費】

課名	予算額	特定財源	
		種目	金額
立地整備課	97,600	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	-
		負担金	-
		財産収入	97,600
		繰入金	-
		繰越金	-
		諸収入	-
		県債	-
		計	97,600
宅地整備販売課	1,769,061	使用料及び手数料	-
		事業収入	-
		国庫支出金	447,551
		負担金	101,704
		財産収入	90
		繰入金	801,416
		繰越金	-
		諸収入	-
		県債	418,300
		計	1,769,061

立地推進部 計	27,543,489	使用料及び手数料	25
		事業収入	128,908
		国庫支出金	1,081,806
		負担金	229,104
		財産収入	11,756,540
		繰入金	7,223,066
		繰越金	1,153,793
		諸収入	1,045,647
		県債	4,924,600
		計	27,543,489

立地推進課の主要施策

主要施策	内 容
1 産業立地の推進等	企業誘致に係る関係機関との調整、各種優遇制度の整備、工業団地等のパンフレット作成や経済誌への広告等のPR活動、立地企業のフォローアップなどを進め、本県への産業立地を推進する。
2 本社機能移転の促進	新たな成長分野の本社・本社機能・研究機関の誘致を促進し、多様な分野の雇用の確保や本県での新たな産業基盤づくりを推進する。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
1 産業立地の推進等		
企業誘致活動費	9,145	工業団地等のパンフレット作成や経済誌等への広告掲載など、工業団地等の情報を企業等に提供することにより、企業誘致の促進を図る。
工場立地促進融資資金貸付金	4,000,000	県、県開発公社等の工業団地の早期分譲と県内への工場等の立地促進を図るため、企業向け融資の原資を取扱金融機関に預託する。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金	65	発電用施設周辺地域に立地する企業の貸付事業に充てるため、貸付基金の運用益を基金に繰り出す。
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費	444,764	原子力発電施設等周辺地域への企業立地を図るため、新規立地企業（増設を含む）の電気料金に対し給付金を交付する。 対象地域：東海村・日立市・ひたちなか市・那珂市
2 本社機能移転の促進		
企業立地促進特別対策事業費	5,603,873	<p>厳しい地域間競争の中、若者が望む様々な分野の雇用を創出するため、これまでの製造業などの企業誘致に加え、AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致を促進する。</p> <p>(1) 本社機能移転強化促進補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな成長分野（AI・IoT・ロボット・次世代自動車等）の研究所・本社機能等の県内移転に対する補助 ・投資額や移転人数等により補助額を算出（上限50億円） <p>(2) 本社機能移転促進補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都道府県から茨城県への本社機能移転に係る経費（社屋建設費・設備移転費用・従業員転居費用）に対する補助 <p>(3) オフィスビル整備促進補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他都道府県から茨城県に移転する本社機能等の移転先となるオフィスビルを整備し、賃貸した事業者に対する整備費用の補助 <p>(4) サテライトオフィス等モデル施設整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィス、小規模オフィスの施設整備に対して、整備費の一部を補助 <p>(5) IT関連企業等賃料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな成長分野の企業が県内に移転した場合のオフィス賃料を補助

		<p>(6) 誘致戦略アドバイザーの設置</p> <ul style="list-style-type: none">・新たな成長分野や IT 業界に係る誘致戦略、訪問企業の選定などを行う、業界に関係の深いアドバイザーを設置 <p>(7) 本社機能移転に係る企業の意向調査</p> <ul style="list-style-type: none">・県外の企業に対し、ダイレクトメールによる、本県への本社機能移転の意向調査を実施
--	--	---

立地整備課の主要施策

主要施策	内 容
1 鹿島臨海工業地帯の整備 推進	産業用地をはじめとして、鹿島臨海工業地帯の整備を推進するとともに、当工業地帯の優位性を積極的にPRしながら、企業誘致を進める。
2 開発公社等の指導監督等	県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、指導監督を行う。
3 産業拠点活性化の推進	企業の立地しやすい環境を整備し、リース制度や割賦制度のほか、県税の課税免除等の優遇制度を活用しながら、積極的に企業誘致を進める。
4 ひたちなか地区の開発整備 推進	ひたちなか地区の国際港湾都市づくりを促進するため、関係機関との協議等を行い、県土地開発公社所有地の利用促進を図る。
5 産業用地開発の推進	市町村等による産業用地の開発計画を支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれる地域について、県施行による整備を推進することにより、産業用地の確保を図る。

主要事業の概要

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
1 鹿島臨海工業地帯の整備推進		
用地管理費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	46,555	開発財産の管理及び処分の推進を図るため、現地において相談対応、登記、代替地処分及び開発財産の維持管理等の業務を実施する現地対応窓口「鹿島用地管理センター」を業務委託により神栖市内に設置し、対応する。
用地対策費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	173,438 うち繰越分 91,000	(1) 所管する保有土地内の除草や雑物撤去等業務を委託するとともに、急傾斜地の対策工事を実施し、開発財産の適正な維持管理を行う。 (2) 未利用代替地の処分に際し、境界復元や確定測量等の業務を委託するとともに不動産鑑定を実施する。 ・代替地等 (保有面積: 44.6ha)
開発財産管理費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	260,081 うち繰越分 6,600	(1) 開発した工業用地の売り渡しに伴う分筆測量や不動産鑑定を実施する。 (2) 国有資産等所在市町村交付金法に基づき、県有地約 131ha に対する固定資産税相当額を鹿嶋市及び神栖市へ交付する。
鹿島臨海工業地帯県有地処分推進事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	60,544	工業用地として単独の土地利用が見込まれない地形狭小な神之池東部地区及び神之池西部地区の土地について、隣接企業や当該地を貸付けている企業に対して助成措置を行い、処分につなげる。 ・神之池東部・西部地区 (保有面積: 0.9ha)
替地造成等事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	202,081	鹿島開発で県が造成した代替地の一部で地盤沈下が発生していることから、住民の生活上の支障や不安を解消するため、補強工事等の支援を行う。
奥野谷浜地区整備事業費 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]	134,697	奥野谷浜工業団地等の整備を推進し、工業用地の早期処分に努める。 (1) 奥野谷浜工業団地における分譲に伴う排水管の設置や工業用水の受水のための工事負担金を支出するなど、分譲に必要な整備を行う。 ・奥野谷浜工業団地 (保有面積: 14.4ha) (2) 北公共埠頭関連用地における交通安全施設の設置等の整備を行う。 ・北公共埠頭関連用地 (保有面積: 1.8ha)

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>2 開発公社等の指導監督等</p> <p>開発公社指導費</p>	<p>450</p>	<p>県開発公社及び市町村開発公社等の適正な運営を図るため、組織、事業、財務等について、指導監督を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県開発公社及び市町村開発公社等への立入検査（実地検査）の実施 ・ 改革工程表に基づく県開発公社の経営改革の推進
<p>3 産業拠点活性化の推進</p> <p>工業団地整備推進</p>	<p>5,561,414</p> <p>うち繰越分 859,282</p>	<p>(1) 宮の郷工業団地</p> <p>県北山間地域に魅力ある就労の場を確保するため、茨城港日立港区や常磐自動車道日立南太田インターチェンジとの近接性を活かし、産業用地を分譲する。</p> <p>場所：常陸大宮市、常陸太田市 面積：90.9ha（うち4.2ha分譲中）</p> <p>(2) 那珂西部工業団地</p> <p>県北地域の振興に資するため、茨城港常陸那珂港区や常磐自動車道那珂インターチェンジとの近接性を活かし、産業用地を分譲する。</p> <p>場所：那珂市 面積：45.5ha（うち5.0ha分譲中）</p> <p>(3) 茨城中央工業団地</p> <p>茨城港常陸那珂港区への近接性や北関東自動車道茨城町西インターチェンジを内包する特性を活かし、産業用地を分譲する。</p> <p>場所：茨城町 面積：全体面積 176.0ha（うち75.5ha分譲中） 第1期面積 103.7ha（うち20.3ha分譲中） 第2期面積 72.3ha（うち54.2ha分譲中）</p> <p>(4) 茨城中央工業団地（笠間地区）</p> <p>常磐自動車道や北関東自動車道等充実した広域交通ネットワークを活かし、物流機能から流通加工機能、卸売・小売機能など多様な業種・機能を導入した産業拠点を整備する。</p> <p>場所：笠間市 面積：109.1ha（うち40.4ha分譲中）</p> <p>団地整備：団地のイメージ向上及び引き渡し期間の短縮を図るため手戻りのない範囲で粗造成工事等を実施する。</p>

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要									
<p>4 ひたちなか地区の 開発整備推進</p> <p>ひたちなか地区開発 推進費</p>	<p>248</p>	<p>(5) 茨城空港テクノパーク 地域住民の雇用の拡大、航空関連産業や流通産業等の企業誘致による地域の活性化を図るため、産業団地を整備する。 場所：小美玉市 面積：51.7ha（うち37.2ha分譲中）</p> <p>(6) 北浦複合団地 鹿行地域の振興に資するため、東関東自動車道水戸線の整備に合わせ、行方地域に産業拠点を整備する。 場所：行方市 面積：全体面積 192.7ha（うち84.9ha分譲中） 第1期面積 111.1ha（うち65.2ha分譲中） 第2期面積 81.6ha（うち19.7ha分譲中）</p> <p>(7) 筑波北部工業団地 筑波研究学園都市の充実した研究開発機能と、周辺環境に調和した景観を併せ持つ産業用地を分譲する。 場所：つくば市 面積：127.8ha（うち3.8ha分譲中）</p> <p>(8) 岩井幸田工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県西地域の振興を図る。 場所：坂東市 面積：85.2ha（分譲済）</p> <p>(9) 常陸那珂工業団地 立地企業へのフォローアップを実施し、県北地域の振興を図る。 場所：ひたちなか市 面積：85.2ha（処分済）</p> <p>(10) 未造成工業団地 県が開発公社から事業承継した未造成工業団地について、地元市とともに利活用策等の検討を進める。</p> <table border="0" data-bbox="762 1496 1295 1608"> <tr> <td>・岩瀬工業団地</td> <td>桜川市</td> <td>約40ha</td> </tr> <tr> <td>・緒川工業団地</td> <td>常陸大宮市</td> <td>約27ha</td> </tr> <tr> <td>・鉾田西部工業団地</td> <td>鉾田市</td> <td>約46ha</td> </tr> </table> <p>ひたちなか地区の都市センターエリア等に所在する県土地開発公社所有地について、関係機関との協議・調整を行い、利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地2区画 7.0ha 	・岩瀬工業団地	桜川市	約40ha	・緒川工業団地	常陸大宮市	約27ha	・鉾田西部工業団地	鉾田市	約46ha
・岩瀬工業団地	桜川市	約40ha									
・緒川工業団地	常陸大宮市	約27ha									
・鉾田西部工業団地	鉾田市	約46ha									

<p>5 産業用地開発の推進</p> <p>工業団地整備調整 推進事業費</p>	<p>98,280</p>	<p>産業用地の供給が著しくひっ迫する地域について、事業採算性などを十分に検討した上で、緊急的に県施行による整備を行い、産業用地の確保を図る。</p> <p>(1) つくばみらい福岡地区の事前エントリー実施に向けた資料作成や情報発信を行い、優良企業の誘致活動を展開する。</p> <p>(2) 更なる開発の候補地選定に向け必要な各種調査を実施する。</p>
--	---------------	--

宅地整備販売課の主要施策

主要施策	内 容
1 土地区画整理事業の推進	<p>つくばエクスプレスの整備に合わせた沿線のまちづくりと、圏央道阿見東インターチェンジ周辺において産業系と住居系の特徴ある複合的なまちづくりを計画的に推進している。</p> <p>島名・福田坪地区及び上河原崎・中西地区においては、宅地造成や区画道路工事等の工事を進めるとともに、整備済の保留地の処分を行う。</p> <p>阿見・吉原地区においては、事業終了に向けた事務手続きを進めるとともに、残る県有地の処分を行う。</p>
2 TX沿線まちづくりの推進	<p>(1) TX沿線地域のまちづくりを推進するため、伊奈・谷和原丘陵部地区及びつくば地区の、県有地の計画的な処分を行う。</p> <p>(2) TX沿線地域の住宅用地や事業用地の処分を推進するため、様々な機会を捉えた各種PRを行う。</p>
3 都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	<p>道路工事等の公共施設整備の県負担分等について、都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰り出しを行う。</p>
4 大規模緑地の整備・保全	<p>葛城地区及び島名・福田坪地区の大規模緑地について、環境保全型の都市公園を目指した整備・管理を行う。</p>
5 やさしさのまち「桜の郷」整備の推進	<p>医療・福祉等の複合的な機能を備えユニバーサルデザインに配慮した「人にやさしいまちづくり」の事業終了に向け、残る県有地の処分を行う。</p>

主要事業の概要

事項名	予算額（千円）	事業計画概要
1 土地区画整理事業の推進		
島名・福田坪開発事業費	3,789,011	<p>TX万博記念公園駅を中心に新しい魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の処分を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 整備面積 : 20.0ha ・ R 2 保留地処分実績 : 2.0ha
上河原崎・中西開発事業費	8,721,494	<p>圏央道（仮称）つくばスマートインターチェンジや広域的な幹線道路が地区内で結節する特性を活かし、魅力あるまちづくりを推進するため、宅地造成や区画道路工事等を進めるとともに、整備済の保留地の処分を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 整備面積 : 10.0ha ・ R 2 保留地処分実績 : 1.8ha
阿見・吉原開発事業費	3,274,256	<p>圏央道阿見東インターチェンジが地区内で結節する特性を活かした、産業系と住居系の特徴ある複合的なまちづくりにおいて、事業終了に向けた事務手続きを進めるとともに、残る県有地の処分を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 保留地処分実績 : 0.8ha ・ R 2 県有地処分実績 : 11.2ha
2 TX沿線まちづくりの推進		
TX沿線まちづくり推進事業費	6,744,163	<p>TX沿線地域のまちづくりを推進するため、伊奈・谷和原丘陵部地区及びつくば地区の、県有地の計画的な処分を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有地の処分及び管理 ・ 処分収入等による県債の繰上償還 ・ 県債の利子償還 ・ R 2 県有地処分実績 : 21.7ha
PR・販売推進費	251,723	<p>TX沿線地域の住宅用地や事業用地の処分を推進するため、様々な機会を捉えた各種PRを行う。</p> <p>(1) 企業向けPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅事業者向け説明会・現地見学会の開催 ・ 経済誌への広告掲載、DM送付 <p>(2) 個人向けPR・イメージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外からの移住促進事業 <p>(各種広報媒体を活用した企画広告、各種イベントの実施等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「つくばスタイル」を利用した沿線地域のイメージアップ

事項名	予算額 (千円)	事業計画概要
<p>3 都市計画事業土地 区画整理事業特別会 計へ繰出</p> <p>つくばエクスプレス 沿線開発地区</p>	6,421,650	<p>道路工事等の公共施設整備の県負担分等について、都市計画 事業土地区画整理事業特別会計へ繰り出しを行う。</p>
<p>4 大規模緑地の整 備・保全</p> <p>T X沿線緑地保全事 業費</p>	51,194	<p>葛城地区内及び島名・福田坪地区の貴重な自然環境を公共の 財産として適切に管理するため、環境保全型の都市公園を目指 した整備・管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境界柵の設置等 ・緑地内の草刈りなど維持管理の実施 ・地域住民等を対象にしたイベントの実施 (2回/月程度)
<p>5 やさしさのまち 「桜の郷」整備の推進</p> <p>やさしさのまち「桜 の郷」整備事業費</p>	33,460	<p>医療・福祉等の複合的な機能を備えユニバーサルデザインに 配慮した「人にやさしいまちづくり」の事業終了に向け、残る 県有地の処分を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R 2 処分実績 : 0.0ha

令和3年度 課別予算の概要

- 一般会計
- 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
- 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和3年度当初予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
産業政策総務費					
産業政策総務費	34,836	-		34,836	職員給与費等 3人 34,836
観光物産総務費					
観光物産総務費	16,291	-		16,291	職員給与費等 2人 諸費 100
立地促進費	10,307,986	国庫支出金 449,864	財産収入 15,196	239,020	
		繰入金 5,603,873	諸収入 4,000,033		
		計 10,068,966			
立地促進総務費	84,316	-		84,316	職員給与費等 12人 諸費 1,513
商工金融対策費	4,000,000	諸収入 4,000,000		-	工場立地促進融資資金貸付金 4,000,000
立地促進費	6,091,699	国庫支出金 449,864	財産収入 15,131	22,825	企業立地促進費 18,786
		繰入金 5,603,873	諸収入 6		企業立地促進特別対策事業費 5,603,873
		計 6,068,874			企業誘致活動費 9,145
					原子力発電施設等周辺地域企業立地 支援事業費 444,764
					企業立地促進基金積立金 15,131
発電用施設周辺地域企業立 地資金貸付基金造成費	65	財産収入 65		-	発電用施設周辺地域企業立地資金貸 付基金繰出金 65
企業誘致推進費	131,906	諸収入 27		131,879	職員給与費等 11人 97,914
					東京渉外諸費 3,984
					企業誘致推進費 21,846
					企業誘致強化事業費 2,492
					土地販売推進費 4,383
					ポータルセールス推進費 1,287
事業推進費					
事業推進総務費	11,979	-		11,979	職員給与費等 2人 11,979
合 計	10,371,092	10,068,966		302,126	

立
地
推
進
課

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和3年度当初予算】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	工業団地整備推進費				
	工業団地整備推進費	4,702,132	財産収入 501,190	4,200,942	工業団地整備推進費 4,702,132
	事業推進費	195,694	財産収入等 38,735	156,959	
	事業推進総務費	96,964	財産収入 455	96,509	職員給与費等 91,951 諸費 5,013
	立地促進費	450	-	450	開発公社指導費 450
	工業団地整備調整推進費	98,280	繰入金 38,280	60,000	工業団地整備調整推進事業費 98,280
	ひたちなか地区整備推進費				
	ひたちなか整備推進費	248	-	248	ひたちなか地区開発推進費 248
	合 計	4,898,074	539,925	4,358,149	

【令和2年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
	工業団地整備推進費				
	工業団地整備推進費	859,282	-	859,282	工業団地整備推進費 859,282
	合 計	859,282	-	859,282	

課別予算の概要【一般会計予算】

【令和3年度当初予算】

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備考		
宅 地 整 備 販 売 課	土地販売総務費	184,594	諸収入	6	184,588	職員給与費等	176,441	
						諸費	8,153	
	土地販売推進費	6,506,304	国庫支出金	18,000	330,792			
			使用料	66				
			財産収入	29,546				
			諸収入	4,892,000				
			県債	1,235,900				
		計	6,175,512					
繰出金	6,421,650	諸収入	4,892,000	293,750	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	6,421,650		
		県債	1,235,900					
		計	6,127,900					
TX沿線緑地保全事業費	51,194	国庫支出金	18,000	33,128	TX沿線緑地保全事業費	40,494		
		使用料	66		大規模緑地維持管理費	10,700		
		計	18,066					
桜の郷整備費	33,460	財産収入	29,546	3,914	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	33,460		
合計	6,690,898		6,175,518	515,380				

【令和2年度からの繰越明許費】

	目	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備考	
宅 地 整 備 販 売 課	土地販売推進費	810,106	国庫支出金	3,911	59,395		
			県債	746,800			
			計	750,711			
	繰出金	801,416	県債	746,800	54,616	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	801,416
TX沿線緑地保全事業費	8,690	国庫支出金	3,911	4,779	TX沿線緑地保全事業費	8,690	
合計	810,106		750,711	59,395			

課別予算の概要【特別会計予算】

【鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計】

【令和3年度当初予算】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	備 考								
	鹿島開発総務費	52,303	財産収入	52,303	職員給与費等	43,376						
					共済組合負担金	8,927						
	鹿島開発用地取得費	128,993	財産収入	128,993	用地管理費	46,555						
					用地対策費	82,438						
	鹿島開発計画費	327,891	事業収入	66,980	開発計画調整費	7,430						
					財産収入	247,818	開発財産管理費	253,481				
							繰越金	3,092	企業立地対策費	6,436		
									諸収入	10,001	鹿島臨海工業地帯県有地処分推進事業費	60,544
											計	327,891
鹿島都市整備事業費	336,778	事業収入	61,928	替地造成等事業費	202,081							
				繰越金	274,850	奥野谷浜地区整備事業費	134,697					
						計	336,778					
公債費	2,040,216	財産収入	90,470	償還金								
				繰越金	553,846	元金	1,998,026					
						諸収入	100	利子	42,190			
								県債	1,395,800			
										計	2,040,216	
予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費	10,000							
合 計	2,896,181		2,896,181									

【令和2年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

立 地 整 備 課	目	予算額	特定財源種目金額	備 考		
	鹿島開発用地取得費	91,000	財産収入	91,000	用地対策費	91,000
	鹿島開発計画費	6,600	財産収入	6,600	開発財産管理費	6,600
	合 計	97,600		97,600		

課別予算の概要【特別会計予算】

【都市計画事業土地区画整理事業特別会計】

【令和3年度当初予算】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		備考	
TX沿線開発事業費					
まちづくり推進事業費	6,995,886	国庫支出金	18,755	職員給与費等	68,951
		財産収入	5,368,407	TX沿線まちづくりPR戦略費	61,862
		繰入金	262,969	TX沿線まちづくりPR関連費	44,189
		繰越金	132,410	TX沿線販売推進費	76,721
		諸収入	1,035,545	TX沿線まちづくり推進事業費	6,744,163
		県債	177,800		
		計	6,995,886		
島名・福田坪開発事業費	3,789,011	使用料及び手数料	12		
		国庫支出金	4,500		
		負担金	27,400		
		財産収入	2,097,100		
		繰入金	342,799		
		県債	1,317,200		
		計	3,789,011		
総務管理費	117,212	使用料及び手数料	12	職員給与費等	92,637
		県債	117,200	土地区画整理総務費	21,399
		計	117,212	土地区画整理審議会運営費	2,658
				土地評価委員会運営費	518
島名・福田坪整備事業費	3,466,399	国庫支出金	4,500	島名・福田坪整備事業費	3,304,999
		負担金	27,400	関連施設等整備事業費	
		財産収入	2,097,100	工事費	134,000
		繰入金	137,399	公共施設管理者負担金事業費	27,400
		県債	1,200,000		
		計	3,466,399		
土地区画整理事業費	205,400	繰入金	205,400	地方特定道路整備費	
				工事費	200,000
				事務費	5,400
上河原崎・中西開発事業費	8,721,494	使用料及び手数料	12		
		国庫支出金	611,000		
		負担金	100,000		
		財産収入	579,100		
		繰入金	5,815,882		
		県債	1,615,500		
		計	8,721,494		

(単位:千円)

	目	予算額	特定財源種目金額	備考
宅 地 整 備 販 売 課	総務管理費	103,512	使用料及び手数料 12	職員給与費等 76,503
			県債 103,500	土地区画整理総務費 24,188
			計 103,512	土地区画整理審議会運営費 2,308
				土地評価委員会運営費 513
	上河原崎・中西整備事業費	7,429,982	国庫支出金 36,000	上河原崎・中西整備事業費 7,005,982
			財産収入 579,100	関連施設等整備事業費
			繰入金 5,302,882	工事費 424,000
			県債 1,512,000	
	土地区画整理事業費	1,188,000	国庫支出金 575,000	土地区画整理事業費
			負担金 100,000	工事費 1,150,000
			繰入金 513,000	事務費 38,000
			計 1,188,000	
阿見・吉原開発事業費	3,274,256	使用料及び手数料 1		
		財産収入 3,084,659		
		繰越金 189,595		
		諸収入 1		
総務管理費	40,875	財産収入 40,875	職員給与費等 34,591	
			土地区画整理総務費 6,284	
阿見・吉原整備事業費	58,730	使用料及び手数料 1	阿見・吉原整備事業費 58,730	
		財産収入 58,729		
		計 58,730		
土地区画整理関連事業費	3,174,651	財産収入 2,985,055	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費 3,174,651	
		繰越金 189,595		
		諸収入 1		
		計 3,174,651		
	合 計	22,780,647	22,780,647	

【令和2年度からの繰越明許費】

(単位:千円)

目	予算額	特定財源種目金額		備考		
宅 地 整 備 販 売 課	島名・福田坪開発事業費					
	島名・福田坪整備事業費	275,217	国庫支出金	34,860	島名・福田坪整備事業費	166,390
			負担金	5,224	関連施設等整備事業費	103,603
			財産収入	90	公共施設管理者負担金事業費	5,224
			繰入金	68,743		
			県債	166,300		
			計	275,217		
	土地区画整理事業費	269,872	国庫支出金	25,486	土地区画整理事業費	50,972
			負担金	2,480	地方特定道路整備費	218,900
			繰入金	241,906		
計			269,872			
上河原崎・中西開発事業費						
上河原崎・中西整備事業費	519,770	国庫支出金	36,354	上河原崎・中西整備事業費	252,000	
		繰入金	231,416	関連施設等整備事業費	267,770	
		県債	252,000			
		計	519,770			
土地区画整理事業費	704,202	国庫支出金	350,851	土地区画整理事業費	704,202	
		負担金	94,000			
		繰入金	259,351			
		計	704,202			
合計	1,769,061		1,769,061			